

## ゼロ・カーボンから地域共生へ —北九州市と UR が描く持続可能な都市像

—— 社会課題を、超えていく。——



UR 都市機構



### 対談日

2026 年 1 月 20 日（火）

### 参加者

独立行政法人都市再生機構

財務部長

平澤 博之様

財務部 市場金融担当課長

平 浩之様

北九州市

財政・変革局 財務部 財政課

財政企画担当課長

中川 茂俊様

財政制度・企画係 財務担当係長

高野 一成様

都市戦略局 事業推進課

区画整理係長

金子 大輔様

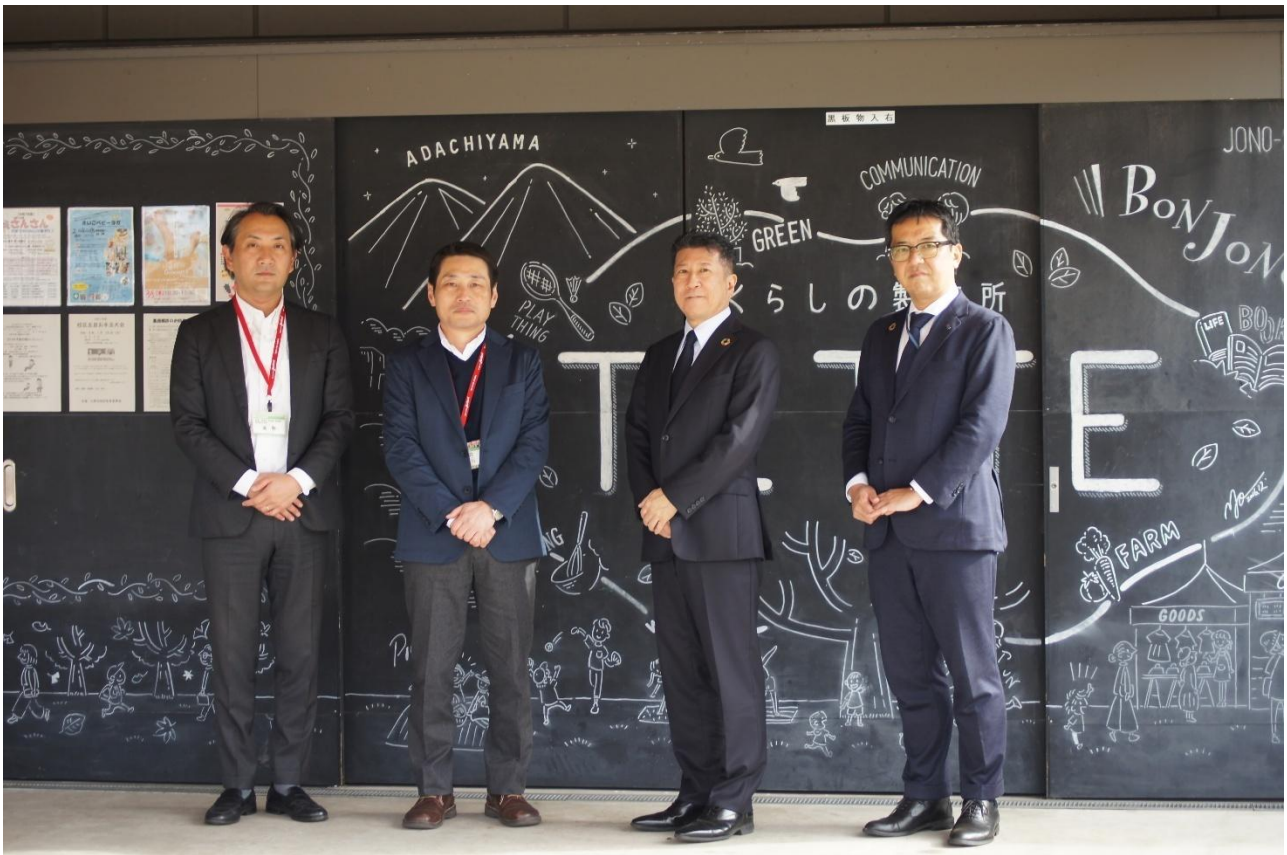
### 場所

くらしの製作所 TETTE（北九州市小倉北区東城野町）

2026 年 4 月 15 日

東海東京証券株式会社

DCM 部



※左から（北九州市）高野財務担当係長、中川財政企画担当課長、（UR）平澤財務部長、平市場金融担当課長

この度、福岡県北九州市様（以下、北九州市）と独立行政法人都市再生機構様（以下、UR）は、持続可能なまちづくりに向けた連携の一環として、都市再生、団地再生及び ESG ファイナンスをテーマとした対談を実施しました。

対談の中では、城野地区における「ゼロ・カーボン先進街区」や徳力団地における地域医療福祉拠点化の取り組みを中心に、環境配慮と多世代共生を両立する先進的なまちづくりの実践事例が共有されました。

北九州市は、公害克服の歴史を礎とした環境政策や新ビジョンに基づく都市戦略を推進しています。また、UR は都市再生や賃貸住宅の業務を通じ、地域課題の解決に取り組んでいます。

加えて近年では、公共交通と連動した地域拠点形成や、サステナビリティボンドを活用した資金調達・情報発信など、両者において取り組みが多角化しています。

本対談では、こうした二者の連携の成果を確認するとともに、今後のまちづくりと持続可能な社会の実現に向けた展望について意見交換が行われました。

## 冒頭挨拶

東海東京  
証券/  
那須

それでは只今より、北九州市と UR の対談を始めさせていただきます。  
改めまして、本日はお忙しい中お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。  
本日は、東海東京証券株式会社 DCM 部にて進行を務めさせていただきます。  
どうぞよろしくお願いいたします。

さて、北九州市と UR では、まちづくりに向けた様々な取り組みを連携して行われています。

ここ城野地区では、両者の象徴的な取り組みである「城野ゼロ・カーボン先進街区」プロジェクトが実施されており、本年 3 月にはまちびらき 10 周年を迎えるところです。

また、昨年 12 月には、北九州市と UR 都市機構九州支社、北九州高速鉄道株式会社様、西鉄バス北九州株式会社様の 4 者間で北九州モノレール沿線のまちづくりに関する連携協定も締結されました。

是非、今回の対談を機に、北九州市のまちづくりに向けた取り組みや思いをお話いただければと存じます。

今回の対談では、北九州市より財政企画担当課長の中川様、財務担当係長の高野様、都市戦略局 区画整理係長の金子様、UR より財務部長の平澤様、市場金融担当課長の平様をお招きしております。

北九州市、UR とともに、SDGs の推進、延いてはサステナビリティボンドのご発行にも注力されているところかと存じます。対談の後半では、是非こちらに係るご説明もいただければと存じます。まず初めに北九州市、UR、それぞれ組織の概要についてご紹介いただけますでしょうか。



北九州市  
／中川氏

本日は、貴重な機会をいただき誠にありがとうございます。

このようなエンゲージメント対談は非常に重要な取り組みであると考えています。本日はどうぞ、よろしく願いいたします。



北九州市 財政企画担当課長 中川茂俊氏

北九州市は、海岸線では 200 キロメートルを超える港湾都市であり、工業地帯としても広く知られています。本州とは関門海峡で隔てられ、東は周防灘に面するなど地理的にも恵まれた立地にあります。こうした自然環境を活かし、国定公園に指定されています。若松北海岸では、観光地化を進める取り組みが行われており、新たな賑わいの創出が図られています。

さらに、本市は、アジアに近接していることに加え、地震が少なく、水資源も豊富という特徴があり、企業からの注目も高まっています。こうした強みを背景に、令和 5 年 2 月からは「バックアップ首都構想」を掲げ、データセンターの誘致等にも力を入れています。

こうした現在の取り組みの背景には、本市がこれまで歩んできた歴史があります。北九州市は、石炭の積み出し港として門司港が指定された事を契機に発展を始め、その後、官営八幡製鐵所の設立により鉄鋼業を中心とした産業都市へと成長しました。さらに、東洋陶器や安川電機製作所といった企業の創立も続き、ものづくりのまちとして発展してきました。

また、九州工業大学の設立など、人材育成にも早くから取り組んできた点も特徴です。

その後、石炭需要の減少という時代の変化を受け、新たな時代に対応するため五市対等合併が行われました。一方で、重工業の発展とともに「公害」という大きな課題にも直面しましたが、これに対して産官学が連携し、その克服に取り組んできました。

この公害克服の経験こそが、現在の環境分野の取り組み、まさに本日のテーマとなる「ゼロ・カーボン」のプロジェクトに繋がります。

本市は平成 20 年に「環境モデル都市」に選定され、これを契機に城野地区のプロジェクトが始動しました。以降、洋上風力発電などの環境・エネルギー分野の取組を積極的に推進しています。

さらに最近では、本市の武内市長が「OECD チャンピオンメイヤー」に選出もされました。これは、30 か国 66 都市の首長が参画している世界的連合体

であり、ベースにある思想は SDGs です。SDGs の実践を世界に発信するなど、本市の取り組みは国際的にも評価されています。

また、本市は物流インフラや交通網も充実しており、製造品出荷額は全国 15 位と、ものづくりの基盤も依然として強みです。加えて、九州工業大学をはじめとする教育機関により、人材育成にも引き続き力を入れています。ものづくりに関する企業が集積しているため、これに関連する高専や工業大学が多くなっている他、北九州市立大学も国際環境工学部を設立する等の取り組みを行っています。

このように、北九州市の歴史は繋がっています。最初は石炭から始まり、その後は城野地区のような公害克服に向けたプロジェクトを経て、今新しい未来に向かおうとしている街です。

## UR/ 平澤氏

当機構の前身である日本住宅公団は、昭和 30 年（1955 年）に設立されましたが、設立の際には北九州市からもご出資をいただいております。先ほど、現地視察中には昭和 30 年代に建設された城野団地もご覧いただきましたが、北九州市とは賃貸住宅事業や、ここ城野地区をはじめとする都市再生事業など、様々なプロジェクトでご一緒させていただいております。このように、縁が深い北九州市と貴重な対談の機会を設けていただき、御礼を申し上げます。



当機構は、戦後の高度成長期にあたる昭和 30 年、都市部への人口流入が引き起こした住宅不足解消のために設立された日本住宅公団からスタートしました。設立当初は、徳力団地のような大規模な団地やニュータウンの開発の他、ダイニングキッチンなどの新しい住宅様式の提案による良好な住環境の整備を行ってまいりました。

その後、昭和 50 年代に入ってから「量から質」へ移行し、住宅主体の開発から、都市施設を備えた複合的なまちづくりを行ってきました。現在は、国の政策実施機関である独立行政法人として、人口減少や少子高齢

化に伴う都市部が抱える課題、また、災害の激甚化・頻発化といった重要な社会課題に取り組んでおります。

当機構の業務は、「都市再生」「賃貸住宅」「災害対応支援」と大きく3つの柱で構成されています。

まず1つ目は都市再生ですが、ここ城野地区も、都市再生に関連する取り組みとなります。都市の国際競争力の強化や防災性の向上など、安全で魅力あるまちづくりに向けて都市再生を推進しています。また、地域経済の活性化やコンパクトシティの実現に向けた地方都市等の再生にも力を入れています。これまでのまちづくりの経験により蓄積されたノウハウ、政策実施機関としての立場や権能を活かして、地方公共団体の皆さまと強固なパートナーシップを築きながら、まちづくりを支援しています。

2つ目は賃貸住宅です。当機構では現在全国で約69万戸の賃貸住宅の管理・経営を行っております。北九州市内でも39団地、約1万戸弱の賃貸住宅を経営しています。元々、住宅の供給を源泉とした組織ではありますが、現在は様々な社会課題に対応するために、幅広い世代や多様な世帯が安心してくらし続けられる住環境の実現を目指しています。後に徳力団地の事例でご紹介しますが、地方公共団体の皆さまをはじめとする多様な主体と連携しながら、人々の交流を育む環境づくりや、団地の地域医療福祉拠点化、多様化するニーズに対応した賃貸住宅の供給などに取り組んでいます。

3つ目は災害対応支援です。先日1月17日に阪神・淡路大震災発生から31年が経ちました。この震災前は、当機構として災害対応支援は特段行っていなかったところですが、震災を機に取り組みを進めています。

阪神・淡路大震災以降も、日本全国で生じる地震や豪雨災害等、大規模災害への対応を支援しています。特に東日本大震災では、ピーク時に当機構の職員3,200名程度のうち460名程度、約7人に1人が震災の復興に携わっておりました。また、令和6年に発生した能登半島地震においても、現在も復旧・復興に向けて取り組んでいます。

## 城野地区 現地見学会

今回のエンゲージメント対談企画に際し、両者による現地見学会が行われました。

### 【城野地区の様子】



### 【対談場所（くらしの製作所 TETTE）】



### 【城野地区全体を俯瞰】



## 北九州市での“まちづくり” ～城野地区での取り組み～

東海東京  
証券  
／片山

それでは、まずはここ城野地区でのプロジェクトである「城野ゼロ・カーボン先進街区」に係る両者の取り組みをお話いただければと存じます。  
まずは北九州市より、こちらのプロジェクト立ち上げの経緯やまちづくりのコンセプトについて、お話いただけますでしょうか。

北九州市  
／中川氏

前段ご説明にて触れましたが、城野地区プロジェクトの立ち上げのきっかけは環境モデル都市に選定された事となります。ここ「城野ゼロ・カーボン先進街区」は、「北九州環境未来都市」のリーディングプロジェクトに位置付けられております。

特徴的なのが、まちの管理運営を行うために平成 27 年に設立された、住民参加型のタウンマネジメント「一般社団法人城野ひとまちネット」という組織です。まち育てを地域ぐるみで行うといった新しいコンセプトの中で、今私共が力を入れている、多世代が暮らし続けられるゼロ・カーボンへの取り組みが、暮らしやすいまちづくりに繋がると考えています。

北九州市  
／金子氏

城野地区プロジェクトは、街区毎にハウスメーカーに土地を売却するという手法を取っています。元々は国の保有地でしたが、その跡地を売却するにあたり、北九州市とまちづくりの基本協定を締結するという条件を付けました。その結果、街区毎の代表者が毎月総会を行う等して、ここ「暮らしの製作所 TETTE」を中心にまちづくりを行っています。

城野地区は、全国でも類を見ない先進的なまちづくりに取り組んでいます。病院、ハウスメーカーといった事業者と、700 世帯の住民が一体となり、タウンマネジメント組織「城野ひとまちネット」を設立しています。この組織を通じて、最先端の街の価値や魅力を維持向上するための活動をしています。城野ひとまちネットは、地区外の方も参加可能な組織であり、文化祭やクリスマスといったイベント、街の防犯やゼロ・カーボンといった多岐にわたる取り組みを行っています。このイベントには約 4,000 名が参加するなど、地区内外から多くの方が積極的に参加しています。

これらの活動は、第一回先進的まちづくりシティコンペ、第 17 回住まいの



北九州市 都市戦略局 区画整理係長 金子大輔氏

まちなみコンクール等で様々な賞を受賞しており、次世代型都市として高く評価されています。その結果、モデルプロジェクトとして国内外に広く情報発信されています。

東海東京  
証券  
／片山

ありがとうございます。それでは、UR よりこちらのプロジェクトの具体的な事業概要等をお話いただけますでしょうか。

UR/  
平氏

城野地区の大半は、戦後は米軍城野キャンプ、昭和 31 年に陸上自衛隊の小倉駐屯地 城野分屯地として開設され、その後、平成 20 年 3 月に閉鎖された跡地であり、大規模な未利用地の土地利用転換を目的として行われたものです。城野地区プロジェクトにおける土地区画整理事業は、平成 24 年



UR 財務部 市場金融担当課長 平浩之氏

に国土交通大臣による認可を得てから、平成 28 年 3 月にまちびらきを迎え、今年の 3 月にちょうど 10 年を迎えるところです。

当プロジェクトでは、まちづくりの基本的方向として「ゼロ・カーボン」、「子育て支援・高齢者支援」、「次世代に承継し続ける持続可能なまちづくり」の 3 つを掲げております。

「ゼロ・カーボン」では、まちづくりガイドラインによる高断熱・高气密建物、太陽光発電などの導入、緑化水準の設定等を行っています。また、北九州市より住宅・EMS 機器に対する補助もあったと伺っています。

「子育て支援・高齢者支援」としては、医療・福祉等の生活支援として、北九州総合病院、メディプラ城野等の誘致を行っています。

「持続可能なまちづくり」では、北九州市よりお話いただいた通り、タウンマネジメントに取り組んでいます。

当機構は様々な地域でまちづくりに取り組んでいますが、城野地区プロジェクトについては、環境未来都市のモデルとしまして、低炭素型都市の実現と地域コミュニティの形成を両立・持続させている先進的な事例であると捉えています。

## 北九州市での“まちづくり” ～徳力団地での取り組み～

東海東京  
証券  
/片山

先ほどご説明いただきました城野地区は、URの都市再生事業に関連するプロジェクトかと存じますが、URの主要事業である賃貸住宅事業に関連する取り組みについても、ご説明いただければと存じます。

北九州市内には、九州最大規模となる小倉南区の徳力団地がございます。こちらは、URが推進されている「地域医療福祉拠点化」戦略との親和性が高く、後ほどご説明いただく北九州市との連携協定とも関連が深い地域となっています。

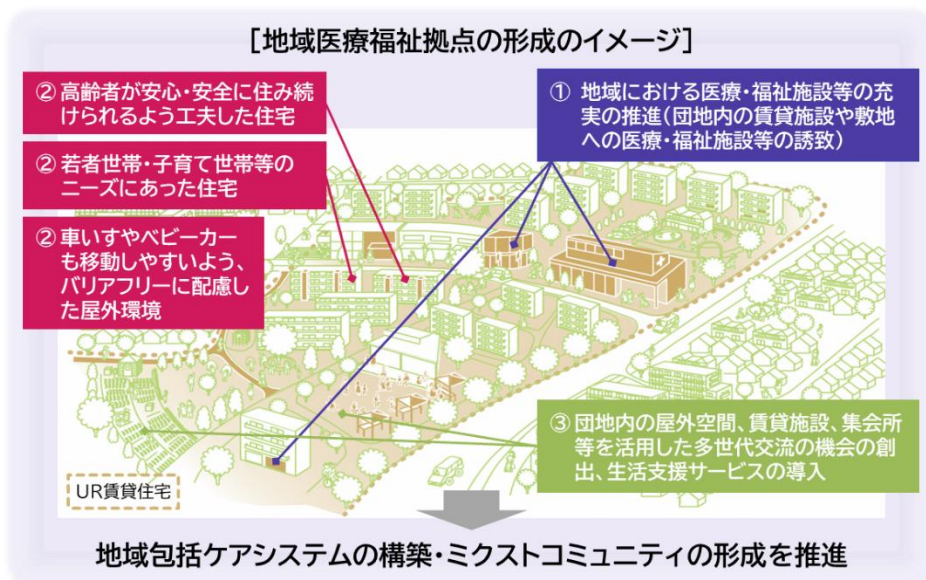
是非URより、賃貸住宅事業のご方針とも絡めながら、徳力団地に関するご説明をいただければと存じます。

UR/  
平氏

まずは、当機構による「地域医療福祉拠点化」の取り組みについてご紹介します。

### 【地域医療福祉拠点化に向けた取り組み】

- ① 地域における医療福祉施設等の充実の推進
- ② 高齢者等多様な世代に対応した居住環境の整備推進
- ③ 若者世帯・子育て世帯等を含むコミュニティ形成の推進



提供：UR

この取り組みは、少子高齢化の進展に対応し、地域関係者と連携・協力しながら、豊かな屋外空間を備え、多くの方々が住まう団地を「地域資源」として活用し、地域に必要な住宅・施設・サービスの整備を推進するものです。拠点化に向けた施策としては3つの柱があります。

1 つ目は「地域における医療福祉施設等の充実の推進」であり、団地内に地

域包括支援センター、診療所や病後児保育室等を誘致しています。

2 つ目は「高齢者等多様な世代に対応した居住環境の整備推進」であり、転倒防止に配慮した健康寿命サポート住宅の建設や、共用部分のバリアフリー改修等を行っています。

3 つ目は「若者世帯・子育て世帯等を含むコミュニティ形成の推進」であり、交流拠点や子育て支援機能などの導入等を行っています。

これらの取り組みについて、地域の関係者の方々と連携しながら、団地を含む地域一帯で、多様な世代が生き生きと暮らし続けられる住まい・まち「ミクストコミュニティ」の実現を目指しています。

次に、徳力団地における地域医療福祉拠点化について、ご紹介します。徳力団地は、総戸数 2,324 戸と UR 九州支社管内で最も大きい団地であり、平成 26 年度から地域医療福祉拠点化に取り組んでおります。具体的な取り組みとしては 3 つございます。

1 つ目は「地域における医療・福祉施設等の充実」であり、徳力団地診療所の建て替え、“メディカル&ケアとくりき”として特養の機能を付加するなど機能の充実を図っています。また、団地の商店街の一角に高齢者の相談などを受け付ける“暮らしの保健室”や、子育て世帯の相談を受け付ける“ヒトノワ”を開設。多くの方に利用いただいております。

2 つ目の「高齢者等多様な世代に対応した住環境の整備」では、健康寿命サポート住宅や、子育て世帯向け住宅を 50 戸以上供給。また、一部住棟に中層エレベーターを設置（9 棟 34 基）しており、その他にも健康広場に北九州市オリジナル仕様の器具を設置しています。

なお、「住環境の整備」にはハード面だけでなくソフト面も含まれており高齢者からの相談対応等を行う「くらしつながるサポーター」の配置も行っています。

3 つ目は「若者・子育て世帯等を含むコミュニティ形成の推進」です。ハード整備として、集会所の交流拠点化やバリアフリー等を行っており、ほぼ毎日ご利用いただいております。また、自治会等との協調による高齢者の見守りや北九州市立大学と連携した子どもの居場所づくりなどのコミュニティ形成活動を行っています。

また、北九州市が主催する「いのちをつなぐネットワーク」へ参加しており、町内会・近隣事業者を含めた勉強会の開催や見守り活動を行っています。

このようなハード・ソフト両面から、多様な世代が生き生きと暮らし続けられる「ミクストコミュニティ」の形成に向け、取り組んでいるところです。

## || 今後の“まちづくり”に向けた展望

東海東京  
証券  
／片山

様々なまちづくりに向けた取り組みをお話いただいたところで、2 者より今後に向けた展望もお話いただければと存じます。

北九州市では、令和 6 年にまちづくりに関する新ビジョンも策定されたところかと存じます。是非こちらの戦略に関し、ご説明いただけますでしょうか。

北九州市  
／中川氏

UR 様より、防災や高齢者視点によるエリアの高機能化・高付加価値化をお話いただきましたが、本市はまさに人口減少社会が早く進行しているエリアであり、こうした課題に対応するため、令和 4 年度に「北九州市グリーン成長戦略」を策定し、本市の先進的な取り組みを情報発信する中で、快適かつ脱炭素可能なまちづくりを目指しています。そういった観点からも、UR 様とは親和性がある取り組みが多いと感じており、今後も何かしらの形で一緒に取り組みが出来ればと考えています。

新ビジョンの話をするにあたり、まずは本市の社会動態についてお話いたします。実は現在、五市対等合併以来、本市では 60 年振りに人口の転入超過が見られています。令和 6 年度に 492 人、今年は 443 人の増加と、北九州市政初の 2 年連続社会動態プラスとなっています。

これは、これまでの複合的なまちづくりの取り組みの成果として、本市への注目が集まり始めている表れであると考えています。

新ビジョンは令和 6 年度に策定したのですが、コンセプトとして『つながりと情熱と技術で、「一步先の価値観」を体現するグローバル挑戦都市・北九州市』を掲げています。

この中の“つながり”は人と人との繋がり、“情熱”はあつい情熱、“技術”は本市を支えてきたものづくりを指します。また、“一步先の価値観”は大きく 3 つを指します。

1 つ目は、他人の幸福を意図して行動する“利他の精神”です。公害を克服してきた歴史を通じ、国際的に評価されるに至るまでの成果を上げてきた中で、自分のことよりも人のこと、そういった気持ちを持つということなのです。

2 つ目は“能力開花”です。公害等の様々な困難を、産官学連携して乗り越えてきた中で、今後その取り組みが更に交わっていくことで、それぞれのポテンシャルを引き上げていこうという事です。

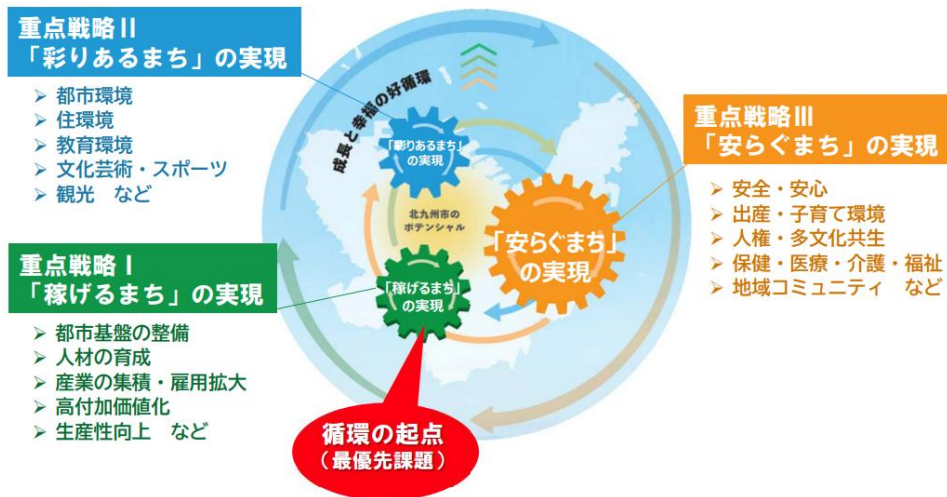
3 つ目は“持続可能性”です。SDG s という観点で、持続可能性をしっかりと考えてきた北九州市としては、このキーワードは外せないと考えています。以上、この 3 つが“一步先の価値観”であると捉えています。

また、本市の課題としてベースにある、少子高齢化・人口減少という社会課題に挑戦していくために、新ビジョンでは「稼げるまち」「彩りあるまち」「安らぐまち」という3つの柱を掲げています。

これらを同時に回していくことで、成長と幸福の好循環を創っていき、その中で、市民が幸せを感じ誇りを持ち続けられるようなまちづくりを行っていきたく考えています。

### 【北九州市の 新ビジョン（基本構想・基本計画）】

つながりと情熱と技術で、「一步先の価値観」を体現する  
グローバル挑戦都市・北九州市



提供：北九州市

「稼げるまち」は、まさに人を呼び込む・企業を呼び込むという観点であり、冒頭お話ししました通り、次世代産業に関連する企業を様々な手を尽くして誘致しています。

「彩りあるまち」の中の重点戦略は、都市の住環境です。企業としては、雇用を生むにあたって、周辺に人口規模があるか、良質なスタッフが確保できるかどうかは大きなポイントとなります。そのため、良質な住宅と新しい産業の融合といった“面”の開発は重要と考えています。

このような「彩りあるまち」の実現の後に、「安らぎあるまち」の実現があると考えています。今は、本市の犯罪認知度件数も政令指定都市の中では低くなっています。

この新ビジョンを基に、城野地区プロジェクトのような取り組みを通じて、多文化共生ができる街を目指していきたいと考えています。

また、新ビジョンの先にある「サステナブルなまちづくり」という目標も、現在掲げております。これは、先ほども申し上げた“利他の精神”、及び“再生力”が大きな柱となっています。本市としては、高い理念・方向性を持って、まちづくりを目指してまいります。

東海東京  
証券  
／片山

ありがとうございました。それでは UR からも、事業に関連する今後の計画や展望をお話いただければと存じます。

特に、12月に締結された連携協定は、北九州モノレール徳力公団駅前周辺のまちづくりに関連するところと存じます。このプロジェクトに関する今後のビジョンもお話いただきたく存じます。

UR/  
平氏

私からは賃貸住宅事業に関する今後の展望についてお話しします。

令和7年7月に、賃貸住宅事業の事業メッセージとして「ゆるやかに、くらしつながら。」を発表しました。ミクストコミュニティの形成などの個別の取り組みを核に、「URらしい価値」、団地に広がる緑豊かな空間や人が集まって暮らす事ができる場所を提供することで、UR賃貸住宅の価値と魅力をさらに感じていただけることを目指しています。

令和7年12月24日には、北九州市、北九州高速鉄道株式会社様、西鉄バス北九州株式会社様、URの4者で、「北九州モノレール沿線における地域拠点の形成に関する連携協定」を締結しました。

協定の目的としては、人口減少や公共交通を取り巻く環境の変化に対応するため、4者が協力して、北九州モノレール沿線において、都市機能の強化と公共交通の利用環境向上を目指し、地域拠点の形成による持続可能なまちづくりの検討を行うもので、次の世代を担う「若い人たち」にも選ばれる「未来を見据えたまちづくり」を目指してまいります。

大規模団地である徳力団地が立地していることもあり駅周辺の人口が多く、また、多方面からのバスがアクセスしているため、機能集積や公共交通再編による効果が期待できるポテンシャルが高いエリアであることから、徳力公団駅前周辺を検討対象地域として選定したものです。

具体的な取り組みについては4者で意見を調整しながら検討を行ってまいります。例えば、日常生活を支える新たな機能の導入や、徳力公団駅前におけるバスとモノレールの乗り継ぎ利便性の向上策等を想定しています。

北九州市とともに地域の意見等を伺いながら、地域拠点づくりの検討を進めてまいります。当機構としても近傍にある徳力団地がどうあるべきか、お

住まいの方の意見等を伺いながら、検討してまいります。

今回の4者による連携については、これからのまちづくりを考えるプラットフォームになると考えており、人が集まり、住みたい・住み続けたいと思っていただけるよう関係者の皆様と力を合わせて北九州市のまちづくりに貢献してまいりたいと思います。

## || SDGS への取り組み

東海東京  
証券  
/片山

それでは次のトピックとして、SDGs 推進に向けた取り組み、特に 2 者が発行されている SDGs 債についてご説明いただければと存じます。  
北九州市におかれては、令和 3 年度に自治体初となるサステナビリティボンドを発行される等先駆的な取り組みを行って来られたと存じます。こちらのご紹介をいただけますでしょうか。

北九州市  
/高野氏

それでは、サステナビリティボンドの発行について説明いたします。

本市は環境事業に注力しており、近年は SDGs 推進に係る取り組みに力をいれております。この流れを受け、令和 3 年度には自治体として初となるサステナビリティボンドを発行しました。それ以降も

継続して毎年度発行しており、昨年 10 月に 5 回目の起債を行いました。令和 3 年度から 6 年度までは 10 年債のみの発行でしたが、昨年は金利上昇及び投資家様の需要も考慮し、5 年・10 年債の 2 年限で起債を行いました。また、本市では機関投資家向け債券のみならず、市民の方も参加できる個人向け債券も継続的に発行しています。これは、市民の方にも債券購入を通じて市政へ参加していただきたいという思いで行っております。こちらは、2 日から 3 日で完売になる等非常にご好評をいただいております。昨年は 15 億円に増額して発行しました。

また、サステナビリティボンドのフレームワークは、グリーン事業では、洋上風力発電事業を中心とした再生可能エネルギー、気候変動への対応として下水道事業等のほか、自然環境の保全として公園緑地の整備、汚染の防止及び抑制として環境工場の整備等を充当事業としております。

ソーシャル事業では、「誰一人取り残すことなく未来を担う人材を育成する環境整備」を目的として、保育所や小中学校の整備、図書館の空調整備、救急車の更新等の事業を充当事業としております。

充当割合は、概ね、グリーン事業が 75%程度、ソーシャル事業が 25%程度となっています。グリーン事業の方が洋上風力や清掃工場の整備などの大規模プロジェクトが多いため充当割合が高くなっていますが、個人向け債券においては、市の SDGs に係る取り組みを PR する中で、市民に身近なソーシャ



北九州市 財務担当係長 高野一成氏

ル事業を入れる事によって効果的な発信を行っています。

近年は、金利・市場環境が激しく変化しており、来年度においても金利変動が高まり、継続的な発行のハードルは高まっていると感じていますが、本市としてはSDGsに係る取り組みを、債券発行を通じてPRしていきたいと考えています。そのため、継続して投資家様と対話しながら、より商品性を高めていく取り組みを行っていききたいと考えています。

**東海東京  
証券  
／片山**

ありがとうございます。

URにおかれても、令和5年度から従来のソーシャルボンドに加えてサステナビリティボンドの発行を開始されたかと存じます。こちらのご紹介をいただけますでしょうか。

**UR/  
平氏**

当機構では、今から20年前（平成17年度）に「環境配慮方針」を宣言し、環境に配慮したまちや住まいづくりを推進してまいりました。

その後、昨今の環境に関する動向を踏まえ、多様化する社会的要請に応えるため、令和7年4月に「環境基本方針」として改定を行っています。

「環境基本方針」では、脱炭素・気候変動への適応・自然共生社会や循環型社会の実現に貢献する事業執行、環境負荷の低減に向けた取り組みなどを推進することとしています。

数値目標としては、「UR-eco Plan 2024」の中で、令和12年度までに温室効果ガスを70%削減（平成25年度比）することなどを掲げ、環境に配慮した事業執行を行うことで、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

脱炭素に関する具体的な取り組みとして、UR賃貸住宅における省エネ型設備や機器の積極的な導入等を行っています。

また、循環型社会に関する取り組みとしては、福岡県宗像市にあります日の里団地におけるコンポスト講座の実施等を行っています。

また、当機構の事業や環境に関する考え方の理解を深めていただくため、東京都北区のヌーヴェル赤羽台団地にあります「URまちとくらしのミュージアム」にて「見学会付きIR」を行っています。

このようなSDGsに関する取り組みの一環として、資金調達面では、令和2年にソーシャル・ファイナンス・フレームワークを策定しました。当機構の行う事業は全てソーシャルプロジェクトとして認証され、同年9月からソーシャルボンドの発行を開始しました。

その後、令和5年にサステナビリティ・ファイナンス・フレームワークを策定し、同年6月から一部の事業を対象として調達した資金をグリーンプロジェクトに充当する、グリーン100%のサステナビリティボンドの発行を開始

しています。

当機構では四半期ごとに債券の発行を行っており、令和7年度では12月までに310億円のサステナビリティボンドを発行しています。

東海東京  
証券  
／片山

北九州市はURの発行する債券への投資及び投資表明をされていらっしゃると思います。SDGs債購入に至った背景や、投資家として発行体であるURに期待することや要望があれば教えていただけないでしょうか。

北九州市  
／高野氏

本市では、債券運用方針においても、持続可能な社会づくりへの貢献を国内外に発信するため、ESG債を優先的に購入し、購入の際には、原則として投資表明を行うことにしております。UR様がこれまで発行されたソーシャル・サステナビリティボンド等のESG債も、購入させていただいております。今後も引き続き、多様な年限で継続的に発行されることを期待しております。また、本市の債券運用のポートフォリオは、20年債のラダー運用を中心に構築しております。一方、昨年頃より、金利上昇によって20年債の供給が減少し、投資家として十分な購入が難しくなっています。来年度は金利上昇の影響により、20年債等の超長期債の供給が更に減少傾向になることが想定されますが、引き続き20年債の発行をしていただけることを期待しております。

UR/  
平澤氏

北九州市は当機構の出資者であり、事業でのお付き合いだけでなく、資金調達面でも投資家様としてご支援いただいております。非常にありがたく思っています。

当機構は定例発行となっているため、来年度も従来と同様の時期に発行してまいります。また、資金用途についても、ESG債を中心に継続的に発行していく方針です。なお、年限については、市場を通して投資家様と対話させていただき、検討してまいりたいと考えております。

今回、北九州市のIR資料やインパクトレポートを拝見し、非常に情報が整理され、綺麗にレイアウトされていると感じました。当機構としても、投資家様の貴重な資金をお預かりしている中で、発行体としての説明責任があると認識しており、今後このような発信には益々力を入れていきたいと考えています。

東海東京  
証券  
／片山

ありがとうございました。それでは、以上をもちまして対談を終了させていただきます。ただければと存じます。